



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月27日

上場会社名 トランコム株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 9058 URL <http://www.trancom.co.jp/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 清水 正久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務人事・財務経 理担当 (氏名) 岩尾 徹 TEL (052) 939-2011
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日 配当支払開始予定日 平成26年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト向け

百万円未満切捨て

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	54,735	12.6	2,347	7.6	2,309	8.5	1,356	14.2
26年3月期第2四半期	48,625	13.1	2,181	16.4	2,127	19.2	1,187	13.4

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,342百万円 (9.6%) 26年3月期第2四半期 1,224百万円 (15.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	139.80	139.64
26年3月期第2四半期	122.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	35,227	20,246	57.3	2,079.08
26年3月期	33,471	19,156	57.2	1,972.81

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 20,174百万円 26年3月期 19,143百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00
27年3月期	—	33.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	33.00	66.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,000	11.5	5,270	5.4	5,170	6.7	2,980	6.7	307.10

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	10,324,150株	26年3月期	10,324,150株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	620,619株	26年3月期	620,578株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	9,703,548株	26年3月期2Q	9,703,667株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 自己株式に関する情報

当社は、従業員株式所有制度に基づく「株式給付信託（J-E S O P）」が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。したがって、1株当たり四半期純利益又は潜在株式調整後1株当たり四半期純利益、及び1株当たり純資産を算定するための期末の普通株式及び普通株式の期中平均株式数について、「株式給付信託（J-E S O P）」が所有する当社株式を控除しております。なお、平成26年9月30日現在において、「株式給付信託（J-E S O P）」が所有する自己株式は15,000株であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における物流業界を取り巻く環境は、政府の景気対策等の効果により、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、平成26年4月の消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動に加え、個人消費の落ち込みなどにより、国内総貨物輸送量は減少しました。

また、今後におきましても円安による燃料単価の高騰、人材不足、ドライバー・車両不足の影響によるコスト上昇など、大変厳しくまた大きく変化していくものと思われまます。

当社グループにおきましては、中期経営計画「F F 2 0 1 5」の最終年度として、主要事業の徹底強化とグループ事業全体の連携を推進することにより、トランコムらしいOne Stop 3 PLの実現にALL TRAN COMで取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間につきましては、ロジスティクスマネジメント事業において、新規受託案件の安定稼働と、人材不足・車両不足に伴うコストアップが見込まれることに対応し、統制を図りながら網羅的に交渉できる体制を構築し、推進してまいりました。物流情報サービス事業においては、減少傾向にある空車情報の確保に対応し、専属車両の増加を図るべく、パートナー輸送企業との連携を強化いたしました。インダストリアルサポート事業においては、国内・海外と一体となった組織体制のもと、事業基盤の確立に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高547億35百万円（対前年同四半期増減率12.6%）、営業利益23億47百万円（同 7.6%）、経常利益23億9百万円（同 8.5%）、四半期純利益13億56百万円（同 14.2%）となりました。

当社グループでは、事業内容を3つのセグメント及びその他に区分しております。セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ロジスティクスマネジメント事業

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	17,543	19,726	2,183	12.4
セグメント利益（営業利益）	1,220	1,085	△135	△11.1

売上高は、一部の拠点における業務廃止及び消費税増税後の反動減による減収要因はありましたが、平成26年4月に稼働した大型案件が大きく寄与し、増収となりました。

営業利益は、平成26年4月に稼働した大型案件の立ち上げ費用に加え、主要顧客新システムの開発に伴う費用の計上等により、減益となりました。

② 物流情報サービス事業

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	25,862	29,489	3,626	14.0
セグメント利益（営業利益）	935	1,129	194	20.7

各情報センターで、専属車両を増加させる等空車情報の確保に注力したこと、空車情報取得の時間帯に貨物情報を収集する取り組み等により、成約件数が増加しました。加えて、車両不足により需給が逼迫したことにより、運賃単価が上昇したことにより、増収増益となりました。

③ インダストリアルサポート事業

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	3,766	4,082	315	8.4
セグメント利益（営業利益）	51	124	73	142.8

国内拠点における新規案件の獲得に加え、海外拠点において収益力の向上が図られた結果、増収増益となりました。

④ その他

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	1,973	2,103	130	6.6
セグメント利益(営業利益)	67	117	50	74.6

情報システム開発において、主要顧客の在庫管理システム(WMS)受託等により増収増益となりました。

(注)上記の数値は、セグメント間取引の消去はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の前連結会計年度末との比較情報は次のとおりであります。

イ. 資産

流動資産は、取引の増加に伴い、受取手形及び売掛金が13億86百万円増加したことなどにより、13億23百万円増加し205億55百万円となりました。

固定資産は、減価償却等により有形固定資産が2億13百万円減少した一方、ソフトウェア開発等により無形固定資産が1億88百万円、関係会社株式の取得等により投資その他の資産が4億57百万円それぞれ増加したことにより、4億32百万円増加し146億71百万円となりました。これらにより資産合計は、17億55百万円増加し352億27百万円となりました。

ロ. 負債

流動負債は、未払法人税等が3億54百万円減少した一方、取引の増加に伴い支払手形及び買掛金が7億39百万円、未払消費税等が4億42百万円それぞれ増加したことなどにより、7億66百万円増加し122億57百万円となりました。

固定負債は、リース債務が99百万円減少したことなどにより、1億1百万円減少し27億23百万円となりました。これらにより負債合計は、6億65百万円増加し149億80百万円となりました。

ハ. 純資産

純資産は、利益剰余金が10億43百万円増加したことなどにより、10億90百万円増加し202億46百万円となり、自己資本比率は57.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「現金」という)は、前連結会計年度末に比べ1億6百万円増加し31億14百万円となりました。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益22億88百万円、減価償却費5億88百万円及び仕入債務の増加額7億39百万円等の資金の増加、売上債権の増加額13億86百万円及び法人税等の支払額11億98百万円等の資金の減少により、16億57百万円の収入(前年同四半期は23億2百万円の収入)となりました。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億23百万円、無形固定資産の取得による支出4億59百万円及び関係会社株式の取得による支出4億65百万円等により、9億96百万円の支出(前年同四半期は6億91百万円の支出)となりました。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1億26百万円、配当金の支払額3億10百万円、リース債務の返済による支出1億12百万円等により、5億50百万円の支出(前年同四半期は17億37百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、「サマリー情報 3.平成27年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、売上高、営業利益及び経常利益、並びに当期純利益の数値を修正しております。この修正に伴う各セグメントの業績予想は次のとおりであります。

① ロジスティクスマネジメント事業

	平成26年3月期	平成27年3月期	対前期増減	対前期増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	36,240	40,000	3,759	10.4
セグメント利益(営業利益)	2,640	2,600	△40	△1.5

② 物流情報サービス事業

	平成26年3月期	平成27年3月期	対前期増減	対前期増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	52,582	59,370	6,787	12.9
セグメント利益(営業利益)	2,118	2,360	241	11.4

③ インダストリアルサポート事業

	平成26年3月期	平成27年3月期	対前期増減	対前期増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	7,799	8,600	800	10.3
セグメント利益(営業利益)	233	300	66	28.3

④ その他

	平成26年3月期	平成27年3月期	対前期増減	対前期増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	4,106	4,260	153	3.7
セグメント利益(営業利益)	208	220	11	5.4

(注)上記の数値は、セグメント間取引の消去はしていません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務の計算方法を見直し、割引率については、従業員の平均残存勤務期間に近似する年数を残存期間とする債券の利回りに基づいて決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この変更が、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,007	3,114
受取手形及び売掛金	15,143	16,529
商品	16	12
仕掛品	1	1
貯蔵品	14	15
前払費用	399	476
繰延税金資産	321	248
その他	333	163
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	19,231	20,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,064	7,108
減価償却累計額	△3,220	△3,354
建物及び構築物(純額)	3,843	3,753
機械装置及び運搬具	2,842	2,998
減価償却累計額	△2,071	△2,169
機械装置及び運搬具(純額)	771	828
土地	2,767	2,701
リース資産	2,584	2,502
減価償却累計額	△863	△908
リース資産(純額)	1,720	1,594
その他	657	692
減価償却累計額	△434	△460
その他(純額)	222	232
有形固定資産合計	9,324	9,110
無形固定資産		
のれん	765	652
リース資産	11	8
ソフトウェア	1,471	1,418
ソフトウェア仮勘定	272	631
その他	185	183
無形固定資産合計	2,704	2,893
投資その他の資産		
投資有価証券	457	912
繰延税金資産	298	319
差入保証金	1,302	1,284
その他	225	226
貸倒引当金	△72	△75
投資その他の資産合計	2,210	2,667
固定資産合計	14,239	14,671
資産合計	33,471	35,227

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,549	7,289
短期借入金	1,346	1,232
リース債務	244	235
未払金	250	189
未払費用	1,098	1,165
未払法人税等	1,016	661
未払消費税等	199	642
賞与引当金	433	441
役員賞与引当金	34	20
その他	317	378
流動負債合計	11,490	12,257
固定負債		
長期借入金	17	4
リース債務	1,756	1,656
再評価に係る繰延税金負債	13	13
株式給付引当金	80	100
退職給付に係る負債	137	136
資産除去債務	399	402
長期未払金	106	106
その他	313	302
固定負債合計	2,824	2,723
負債合計	14,315	14,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	1,230	1,230
利益剰余金	17,694	18,738
自己株式	△972	△973
株主資本合計	19,031	20,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	16
土地再評価差額金	24	24
為替換算調整勘定	27	23
退職給付に係る調整累計額	36	34
その他の包括利益累計額合計	111	98
新株予約権	—	61
少数株主持分	12	11
純資産合計	19,156	20,246
負債純資産合計	33,471	35,227

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	48,625	54,735
売上原価	45,267	51,296
売上総利益	3,357	3,438
販売費及び一般管理費	1,175	1,090
営業利益	2,181	2,347
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	10
助成金収入	1	9
その他	21	16
営業外収益合計	31	36
営業外費用		
支払利息	80	70
その他	5	3
営業外費用合計	85	74
経常利益	2,127	2,309
特別利益		
固定資産売却益	6	6
その他	—	0
特別利益合計	6	6
特別損失		
固定資産売却損	0	22
固定資産廃棄損	13	3
その他	4	0
特別損失合計	18	27
税金等調整前四半期純利益	2,115	2,288
法人税、住民税及び事業税	932	873
法人税等調整額	△4	57
法人税等合計	928	931
少数株主損益調整前四半期純利益	1,187	1,357
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
四半期純利益	1,187	1,356
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
少数株主損益調整前四半期純利益	1,187	1,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	△6
為替換算調整勘定	23	△5
退職給付に係る調整額	—	△2
その他の包括利益合計	36	△15
四半期包括利益	1,224	1,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,222	1,343
少数株主に係る四半期包括利益	2	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,115	2,288
減価償却費	494	588
のれん償却額	126	113
株式報酬費用	—	61
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36	7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	△13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△6
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	18	19
受取利息及び受取配当金	△8	△10
支払利息	80	70
固定資産売却損益 (△は益)	△5	16
固定資産廃棄損	13	3
売上債権の増減額 (△は増加)	1,707	△1,386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6	2
仕入債務の増減額 (△は減少)	△479	739
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△252	442
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△20	△29
その他	△205	5
小計	3,609	2,915
利息及び配当金の受取額	8	10
利息の支払額	△80	△70
法人税等の支払額	△1,235	△1,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,302	1,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△376	△323
有形固定資産の売却による収入	9	282
無形固定資産の取得による支出	△314	△459
関係会社株式の取得による支出	△22	△465
貸付けによる支出	△15	△50
貸付金の回収による収入	22	4
その他	6	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△691	△996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△913	—
長期借入金の返済による支出	△132	△126
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△582	△310
リース債務の返済による支出	△108	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,737	△550
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△111	106
現金及び現金同等物の期首残高	2,408	3,007
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	47	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,314	3,114

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注) 3
	ロジステ イクスマ ネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,529	25,813	3,696	47,039	1,586	48,625	—	48,625
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14	49	70	133	386	520	△520	—
計	17,543	25,862	3,766	47,173	1,973	49,146	△520	48,625
セグメント利益	1,220	935	51	2,208	67	2,275	△93	2,181

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム開発事業及び自動車整備事業により構成し、一部の海外展開のための本社費用を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△93百万円には、セグメント間取引消去33百万円、のれんの償却額△1億26百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 平成25年2月22日の株式取得に伴い連結子会社となった(株)スマイルスタッフ(インダストリアルサポート事業)は、決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この変更により、当第2四半期連結累計期間は、平成25年4月1日から平成25年9月30日までの6ヶ月間を連結しております。なお、平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3ヶ月分の損益については、利益剰余金の増減額として調整しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注) 3
	ロジステ イクスマ ネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,722	29,441	3,951	53,115	1,620	54,735	—	54,735
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	48	131	183	483	667	△667	—
計	19,726	29,489	4,082	53,298	2,103	55,402	△667	54,735
セグメント利益	1,085	1,129	124	2,340	117	2,457	△109	2,347

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム開発事業及び自動車整備事業により構成し、一部の海外展開のための本社費用を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△109百万円には、セグメント間取引消去△17百万円、のれんの償却額△92百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。